

日立埠頭株式会社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	取締役社長 高岡 洋(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	日立市久慈町1-3-10	電話番号	0294-53-4111	
ホームページURL	http://www.hitachi-futo.co.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	270,500	千円	設立年月日	昭和34年8月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	株式会社日立製作所	76,600	28.3%
	2	茨城県	46,700	17.3%
	3	日立市役所	46,700	17.3%
	4	日立電線株式会社	12,000	4.4%
	5	株式会社日立物流	12,000	4.4%
その他	17団体		76,500	28.3%
設目的	当社は昭和34年日立港第1埠頭供用開始に合わせ、日立港における港湾運送事業及び関連事業を目的に設立。その後、平成元年に国際情勢の大きな変動、国内での高水準の設備投資と活発な個人消費による内需主導型経済の拡大に対応するため、茨城県、日立市からの支援体制を強化し、第3セクターとしての基盤を確立するため増資し、現在に至る。当社は設立以来、公共港湾である日立港発展のため取扱貨物の集荷促進を推進し国民の安定的な生活を下支える公共的役割を果たしてきた。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	一般港湾運送事業	2,462,422	2,610,414	3,060,339	港湾における荷役業務	
	全体事業に占める割合	39.1%	38.3%	41.9%		
事業2	一般貨物自動車運送事業	1,949,957	2,057,386	2,013,300	生乳輸送及び運送取次事業	
	全体事業に占める割合	30.9%	30.2%	27.6%		
事業3	倉庫業	1,312,423	1,475,991	1,408,275		
	全体事業に占める割合	20.8%	21.6%	19.3%		
その他事業	事業1~3以外	578,191	675,626	820,985	通関業、海運仲立業他	
	全体事業に占める割合	9.2%	9.9%	11.2%		
全体事業		6,302,993	6,819,417	7,302,899	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 日立埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

私たちは「環境に優しい総合物流サービス」をスローガンに温暖化ガス(CO2)の排出量の少ない物流輸送方法である「モーダルシフト」(陸上輸送から海上輸送への転換)をお客様に提案し続けております。そして和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として、誠意をもってお客様に応え、積極進取の気概を奮って健全な事業経営を追求すると共に、自らの公共的使命を自覚して、茨城港日立港区及び常陸那珂港区の発展に寄与し、「日本一の地方港」「日本一きれい、安全な港」を目指します。また、社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、社会に貢献致します。

平成21年2月 取締役社長 高岡 洋

[経営状況] 日立埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	6,302,993	6,819,417	7,302,899	483,482	新規貨物増
	売上原価	5,585,293	6,045,880	6,444,489	398,609	売上増
	売上総利益	717,700	773,537	858,410	84,873	
	販売費及び一般管理費	613,458	651,648	683,579	31,931	租税等増
	うち役員人件費	31,641	25,632	36,620	10,988	
	うち職員人件費	1,270,700	1,343,835	1,470,826	126,991	
	営業利益(損失)	104,242	121,889	174,831	52,942	売上増、原価低減
	営業外収益	48,704	57,211	77,460	20,249	
	営業外費用	42,488	51,597	64,266	12,669	
	経常利益(損失)	110,458	127,503	188,025	60,522	売上増、原価低減
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	55,151	59,247	62,792	3,545	
	当期利益(損失)	55,307	68,256	125,233	56,977	売上増、原価低減
	前期繰越利益	253,491	274,158	307,774	33,616	
当期末処分利益	308,798	342,414	433,007	90,593	売上増、原価低減	
利益処分・損失補填額	34,640	34,640	21,640	13,000	会社法により役員賞与が損金処理となったため	
次期繰越金	274,158	307,774	411,367	103,593		
貸借対照表	資産	4,673,140	4,629,816	4,655,522	25,706	
	流動資産	2,821,273	2,939,174	3,041,364	102,190	売掛金増
	固定資産	1,851,867	1,690,642	1,614,158	76,484	機械等減価償却済のため
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	3,087,717	3,010,777	2,932,891	77,886	
	流動負債	2,203,998	2,106,086	1,994,656	111,430	買掛金増
	うち短期借入金	60,000	5,000	0	5,000	
	固定負債	883,719	904,691	938,235	33,544	
	うち長期借入金	5,000	0	0	0	
	資本	1,585,423	1,619,039	1,722,631	103,592	
資本金	270,500	270,500	270,500	0		
利益剰余金等	1,314,923	1,348,539	1,452,131	103,592		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	7,500	8,140	11,130	2,990	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	7,500	8,140	11,130	2,990	
	財政的関与の割合(%)	0.12%	0.12%	0.15%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	20.7%	20.1%	20.6%	0.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	9.7%	9.6%	9.4%	0.2	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	3.5%	4.2%	7.3%	3.1	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.3	1.5	1.6	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	1.8%	1.9%	2.6%	0.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	128.0%	139.6%	152.5%	12.9	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	1.4%	0.1%	0.0%	0.1	

[組織]

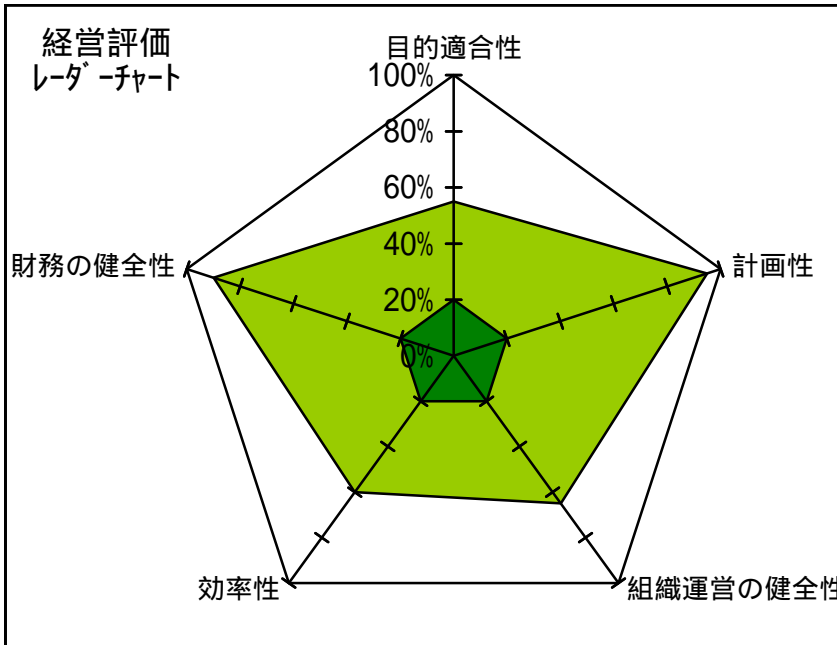
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	4	0	0	3	0	0	3	0	0	0	監査役欠員補充
	非常勤理事・監事	15	1	0	14	1	0	15	1	0	1	
	計	19	1	0	17	1	0	18	1	0	1	
職員	管理職	73	0	0	72	0	0	76	0	0	4	新採者増
	一般職	118	0	0	124	0	0	130	0	0	6	
	嘱託・臨時職員等	1	0	0	1	0	0	10	0	0	9	
	計	192	0	0	197	0	0	216	0	0	19	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		49	62	41	54	206	39.7 歳	14.6 年				

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	11	20	55.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	47	73	100	73.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共港湾の発展と当社の発展のため、設立趣旨を継続し、日立港・常陸那珂港の取扱貨物集荷に努め、ISO9001品質方針に基づき顧客確保・拡大に努め、国民生活の安定の下支えとしての公共的役割を果たしている。今後は県北3港統合に伴い、各港の役割に沿った集荷活動を展開していく。	中期経営計画に基づき年次計画策定・実践及び四半期毎に年次計画とその実績を比較分析。合わせて顧客ニーズの確認と満足度・不満足度の分析・確認を実施。今後は県北3港統合に伴い、各港の役割に沿った事業計画を展開していく。	中期経営計画に基づき適正な管理職、社員の配置を継続するとともに、売上の確保・拡大に努めていく。また、ISO9001業務手順書及び諸規則の遵守によるチェック体制の強化を継続していく。	社内組織の見直しによる業務効率向上を図るとともに、業務改善活動を継続していく。今後は県北3港統合に伴い、各港の役割に沿った組織見直しを図る。	業務の総点検及び支出の抑制によるコスト削減の継続推進を実施し、利益率向上を図る。
今後の事業展開の方向	和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として、時代の求める環境に優しいモーダルシフトを展開し、誠意をもって顧客に応え積極進取の気概を奮って事業経営を追求すると共に、公共港湾である日立港・常陸那珂港の発展と国民の安定生活の下支えの役割である自らの公共的使命を自覚し自社事業の発展を図って参ります。また、地域社会の発展にも寄与して参ります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
日立港・常陸那珂港の発展のため、今後は、港湾振興活動等による両港利用促進に向けた役割を担うよう検討していく必要がある。	中期経営計画に基づき、年次計画を策定し実践している。また、顧客ニーズの把握にも積極的に努めている。	親会社と連動したリスク管理やコンプライアンス確保、ISO9001に基づく経営管理など、健全な組織運営に努めている。	収益性・採算性は向上しているが、社内組織の見直し等により、業務を効率化し、更なる収益性・採算性の向上を図りたい。	売上高の増加及びコストの削減に努めた結果、経常利益は毎期増加し、安定した経営となっている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>19年度売上高は、70億円超と過去最高を記録し、また、コストの削減にも努め、5期連続の黒字と安定した経営を行っている。今後とも、総合物流サービス業者として、顧客ニーズに応えていくとともに、日立港・常陸那珂港の利用促進のための港湾振興活動になお一層寄与していくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	億円	63	68	68	73	100.0%	72
		2 経常利益	百万円	110	128	156	188	100.0%	180
	健全性	1 当期純利益	百万円	55	68	72	125	100.0%	90
		2 総資産	億円	46	46	45	47	100.0%	45
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	百万円	34	35	35	37	100.0%	34
		2 職員1人当たりの経常利益	千円	597	656	800	964	100.0%	857
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
	<p>安定した経営状況にあり、今後とも、受注拡大、コスト削減等に努めるとともに、公益的役割の観点から県関与のあり方について検討していく必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>受注拡大、コスト削減等に努めるよう助言・指導していく。また、日立港・常陸那珂港の利用促進のための港湾振興活動等の公益的活動を一部実施しているが、県としての関与の必要性について、今後とも検討していく。</p>